

平成23年度の特筆すべき取組

<資料3>

H24.7.11

部局名	項 目	内 容
総務部	分権に向けた取組	市町村への権限移譲の推進 研修の一元化(県と市町村との連携) 九州広域行政機構(仮称)の設立に向けた取組
企画 振興部	新しい美術館の整備	美術館構想検討委員会による基本構想の検討、答申を受け建設地の決定 美術館設計者選定委員会による建築設計者の選定 建物の基本設計の実施(委託先:株式会社 坂茂建築設計)
	地域の元気をつくる取組	グリーンツーリズムの受け入れ地域にH23年度新規事業として、専門コーディネータの派遣や課題解決研修会を実施 →過去最高の宿泊者数 (H22:18,694人→H23:21,919人)
福祉 保健部	社会的な養護の場の充実	里親制度の普及 (里親委託率 H22:22.7%→H23:25.1%)
	子どもの健やかな発達と育児不安を抱える親への支援	育児不安を抱える親に対するメンタルケアの推進
	認知症高齢者対策の推進	認知症サポーターの養成支援 (サポーター数 H22:23,087人→H23:29,471人)
生活 環境部	地域防災計画の見直し	東日本大震災を受け、市町村と一体となって地域防災計画の見直しを行った。今年度は防災士を新たに3,000人養成し、自主防災組織のさらなる活性化を目指す。 (自主防災組織活動実施率 H22:39.6%→H23:51.0%)
	食の安全・安心の確保	原発事故を契機として、食品の放射能汚染に対する不安解消を図るため、リスクコミュニケーションとしての対話型講習を行うほか、ユッケの提供を考えている事業者への衛生指導等を行う。 (食のリスクコミュニケーション開催回数H22:53回→H23:58回)
	ジオパークの推進	ジオパーク事業に取り組んでいる姫島村、豊後大野市の活動を支援するため、シンポジウムやジオウォーク等を実施し、機運の醸成を図った。両市とも平成25年10月の日本ジオパーク認定に向けて、今年度末に認定申請を行う予定であり、引き続き支援していく。

部局名	項目	内容
商工労働部	企業誘致の推進	H23年は、自動車(9件)や食品(6件)分野を中心に22件の企業誘致 (H22:18件→H23:22件)
	再生可能エネルギーの導入促進	バイオマスボイラーの導入等が進み、目標比6.7%増で風力・水力・バイオマス・廃棄物発電等の導入 (H22:27.14万kl/年→H23:29.33万kl/年)
	若年者(30歳未満)の就業支援	「元気おいた就職博」や県外での大学生向け合同企業説明等により就職率アップ (H22:34.2%→H23:36.0%)
農林水産部	農林水産業の産出額2100億円達成に向けた取組の推進	農業は園芸戦略品目、林業は素材生産100万m ³ に向けた取組、水産業では養殖業等が牽引
	農産物の生産拡大とブランド化の推進	園芸12品目(戦略品目)について、県域流通の取組により出荷市場での市場占有率が拡大 (白ねぎの出荷市場での占有率 福岡市場:74%、京都市場:26%)
	農業の担い手の確保	攻めの人材確保対策により、基準年の2倍を超える新規就農者を確保 (新規就農者 H22:141人→H23:187人)
土木建築部	安心・活力・発展を支える社会資本整備の促進	東九州自動車道(県境～宇佐間:用地92→98%、本工事全区間発注済) (佐伯～県境間:用地89→94%、本工事陣ヶ峰TN貫通) 中津日田道路(本耶馬溪耶馬溪道路供用) 中九州横断道路(大野竹田道路:用地82→87%) 大分駅高架完成、通学路整備率66.6→68.2%
	災害に強い県土づくり	玉来ダムの整備推進(ダム事業継続方針決定) 橋梁耐震化48→59%、土砂災害から保全される戸数25,501→25,882戸
	アセットマネジメント	社会資本の適正な維持管理 (定期的な調査・点検の実施と点検履歴付き台帳の整備(台帳管理システム)) 橋梁点検424橋・補修32橋
教育庁	子どもの学力の向上	各学校で授業改善の取組を推進
	キャリア教育の推進	資格取得の取組、キャリアサポーター(新規高卒者の就職内定率 H22:98.1%→H23:98.7%)
警察本部	刑法犯認知件数	昭和27年以降最少 (H22:8,691件→H23:8,197件)
	交通事故死者数	昭和27年以降最少 (H22:65人→H23:45人)